

全教委連第29号  
令和8年4月28日

文部科学省総合教育政策局長 殿

全国都道府県教育委員会連合会  
会長 坂本雅彦

「今後の全国学力・学習状況調査のCBTでの実施について」に  
関する書面での意見提出について

国は、全国学力・学習状況調査のCBT化を進めており、令和9年度以降のCBT化の方向性を決定するために、現在、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において検討を進めているところである。

こうした中、国から関係団体に対して、「今後の全国学力・学習状況調査のCBTでの実施について(令和8年●月改定)(案)」に関する意見照会があった。

については、全国都道府県教育委員会連合会として別紙のとおり意見を提出する。

**別添** 「今後の全国学力・学習状況調査のCBTでの実施について」（令和8年●月改定）（案）  
に関する意見提出票

資料1・2について、特に、今回追記をした「Ⅰ CBT・IRTを導入する意義」、「Ⅱ CBT・IRT活用の方向性について」や、新たにお示しした「Ⅴ 令和9年度以降の悉皆調査においてCBTで実施する教科について」に関する御意見等を中心に、以下の欄に御記入くださいますようお願いいたします。

御意見をいただく際には、該当ページや行をあわせてお示しただけですと幸いです。

御提出いただいた御意見は、会議資料等の形で文部科学省ホームページにて公開する場合がございますので、御承知おきください。

### Ⅰ CBT・IRTを導入する意義 に対するご意見

<主な追記修正項目>

#### 3. CBTやIRTの導入による悉皆調査の改善

(1) 悉皆調査においてCBTを活用する意義

②ICT端末上で出題・解答することで、多様な方法・環境での出題・解答が可能になる（資料2 P4～5）

④多様な学び方に柔軟に対応できる（資料2 P6）

(2) 悉皆調査において項目反応理論（IRT）を活用する意義

②各児童生徒が異なる問題を解く設計にできることにより、今まで以上に多くの問題を使用し、幅広い領域・内容等での調査が可能になる。（資料2 P6～7）

(3) CBT・IRTの導入により広がる悉皆調査の活用可能性

①国における活用の充実（資料2 P8）

③国の悉皆調査と地方自治体が独自に実施している学力調査室との連携（資料2 P9）

<御意見記入欄>

#### 【資料2 P5】

(1)③において、電子データによる負担軽減について記載されているが、令和9年度調査から国語において紙による追加資料を配付する場合、学校ではCBTへの対応に加え、紙で配付する追加資料の保管や調査実施後の回収等を行う必要があり、現状よりも負担が増すことになるのではないかと懸念されている。

調査問題を正答率に差が表れないような問題をつくるなどCBT向きに変えていくことで、全面CBT化にしていく方がよいのではないかと懸念されている。

#### 【資料2 P7】

(2)③について、IRTの導入により、年度をまたいで児童生徒の学力を比較することが可能となるが、現在の設計では、当該年度の小6と中3という異なる集団を経年で比較するのみである。

児童生徒の学力は様々な要素が影響した結果であり、P2に掲げる調査目的を達成するためには、異なる集団の比較では十分ではないと懸念されている。

せっかく導入したIRTのメリットを最大限生かすのであれば、例えば小6と中3の同一児童生徒をデータとして紐づけ、どのくらい伸びたのかを把握できるような調査設計としていただきたい。

#### 【資料2 P8】

(3)に関し、CBT化によって得られるようになったデータの分析・活用の方法について、詳細に周知していただきたい。

## II CBT・IRT活用の方向性について に対するご意見

<主な追記修正項目>

3. 調査日程・期間（資料2 P10～11）※健康面の配慮に関する記載
5. 特別な配慮が必要な児童生徒への対応（資料2 P12～13）
6. 結果提供（資料2 P13～14）

<御意見記入欄>

【資料2 P13-14】

令和7年度は学校への結果返却の時期が前年度より2週間程度前倒しとなり7月中旬に返却されたが、現在のスケジュールでは、学期末の繁忙期と重なり、実際にはこの時期に返却されても1学期の終業式までに1週間程度しかなく、夏休み前に、学校やクラス、児童生徒一人一人の状況を確認した上で丁寧に説明しながら返却するのは実質的に不可能である。1学期中の児童生徒への結果返却を見越して学校にデータを返却するのであれば、遅くとも6月中旬に返却されないと、結局夏休み前の児童生徒への返却が行われず、前倒しした意味が損なわれると考える。そのため、学校への結果返却を6月中に行えるようにしていただきたい。

また、令和7年度の結果返却は令和6年度までと異なり、3段階に分けて返却されたことで、各自治体では関係者への説明方法や回数が煩雑となり、事務量が大幅に増加したことから、6月中の結果返却が難しいのであれば、令和6年度までの返却方法に戻すことも考えられる。

なお、学校等の負担軽減を図るため、令和9年度に向け、CBTの即時性をいかし、児童生徒一人一人の課題に応じた学習コンテンツ等が自動で提示されるなどといった、学校現場にとって活用しやすいシステム構築を実現していただきたい。

## V 令和9年度以降の悉皆調査においてCBTで実施する教科について に対するご意見

<主な追記修正項目>

1. 令和9年度悉皆調査のCBT化について（資料2 P18～19） ※令和9年度の日程、国語の出題形式 等

<御意見記入欄>

【資料2 P18-19】

小学校は児童質問調査は既にオンライン方式で実施しているが、教科の調査は令和9年度に初めてCBTで実施するため、教科調査を円滑に実施するためにもCBT化に向けてサンプル問題を半年以上前に提供していただきたい。

また、英語の解答においては、解答の際に入力途中の単語例が提示される例も見られたため、機器による差が出ないよう調査設計し、解答において解答者の実力を公平に判定できるような形式にしていきたい。

**その他（他の項目への御意見や、全国学力・学習状況調査のCBT化に向けてのご要望があればお願いします）**

<御意見記入欄>

**【資料2 P10】**

操作練習の機会については、その準備や時間確保にかかる教員の負担に考慮し、児童生徒がいつでもどこでも一人で様々な種類の問題に対する操作練習ができるようにするなど検討していただきたい。

**【資料2 P11】**

これまでは全て公開問題であったため、教員が実際に問題を解くなどして分析を進めてきたが、今後非公開問題が多くなるとこれまでのような分析はできなくなる可能性がある。また、非公開問題については、解答した児童生徒が自身の力を把握できないことになる。本調査は、調査とデータの蓄積が目的ではなく、その問題に取り組んだ調査対象者の学習改善につなげていくのが本来の目的であり、また、経年変化分析調査が別途実施されていることも鑑み、児童生徒に直接的に還元することを前提に、できるだけ多くの公開問題を設定する等の観点も踏まえた調査設計にしていきたい。

また、非公開問題を示すことはできないので、類似問題のような形で示し、授業改善例等で示してもらいたい。

**【資料2 P16】**

次回の英語「話すこと」調査の際には、一つの学級を複数に分けて実施するなどの負担を学校に強いることが無いよう、生徒ごとに別の問題を実施し声が聞こえても調査に影響がないようにするなど、IRTの良さを生かし、同一学級内で、異なる問題での調査が確実に実施できるようにしていただきたい。

また、過去実施した「スピーキングテスト」に関して、調査実施前に学校でテストを行った際、ヘッドセットの精度によっては、「隣の生徒の声を拾う」「解答者の解答が鮮明に録音されていない」等の理由により、正確な調査結果が得られない例も見られたため、受験の際の機器整備についても検討していただきたい。